

中小企業の 今冬賞与の支給相場を予測する

年末賞与の季節が近づいてきました。コロナ禍で企業業績が低迷するなか、支給相場がどのくらいの水準になるかを予測しました。

(本記事は10月8日時点の情報に基づいています)

賃金コンサルタント
神田 靖 美

中小企業の賞与に関する動向

まず、中小企業の賞与に関連する諸指標の、最近の動向をみてみます。本稿が予測の対象とする、中小企業については、2020年夏季賞与の支給実績は、まだ発表されていませんが、2019年年末賞与は前年同期比1・9%増で、2008年の世界金融危機以降では最高の支給額でした。

中小企業の賃上げ幅は縮小

経団連が発表した『2020年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)』によると、中小企業の賃上げ率は1・70%で、前年同期より0・19%ポイント縮小しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響がすでにみられます。

経済情勢は総崩れ

経済情勢は、総崩れの状態です。内閣府が発表する名目GDPは2020年4・6月期、季節調整済み前期比で、年率27・2%減少しました。それまでの最大である、金融危機直後の2009年1・3月期の17・4%を大幅に上回る減少幅です。

内閣府が発表する、景気動向指数(CI指数)は、5月まで急落していましたが、6月から上昇しています。これは4月に発令された緊急事態宣言が、5月下旬に解除された影響とみられます。5月の一致指数は71・2で、世界金融危機後の2009年以来、ほぼ過去最悪の水準にありました。

日銀短観の業況判断指数も、急激に悪化しています。

企業の利益は4割減

最近期である2020年9月調査では、中小企業・全産業の指数は、マイナス31%で、過去最大の下げ幅を記録した前期の6月調査からは2ポイント改善しましたが、業況判断は製造業で特に悪く、「悪い」と答えた企業が52%ありました。

雇用も全面的に悪化

企業業績も悪化しています。財務省が発表する法人企業統計調査によると、2020年4・6月期の全産業の売上高(季節調整値)は、2019年10・12月期に比べて、12・8%も減少しています。経常利益の落ち込みはさらに深く、同じ期間に41・2%減りました。

失業率が急上昇しています。

最近期である2020年8月は3・0%でした。2019年12月には2・2%で、2009年から続いていた低下(改善)局面のなかでも最低(最善)値でした。

これが1月以来上昇(悪化)を続け、わずか半年で、3年以上前の水準に逆戻りしました。

正社員有効求人倍率は、最近期である8月は0・78倍でした。12月に比べて0・35ポイントも下がってしまいました。この間に有効求人数は20%減りました。

日銀短観の雇用人員判断DI(「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値)は、最近期である2020年9月は6%の「不足」超過でした。

いまだ「不足」超過ではあるものの、その幅は2019年12月調査に比べて5分の1以下に縮小しました。非製造業はまだ「不足」超過ですが、製造業では14%の「過剰」超過となっています。

毎月勤労統計調査に含まれる所定外労働時間指数は、5月を底として、6月以降は反転上昇しています。ただし7月も、前年に比べれば16%以上減っています。

支給額は5・9%減を予想

このように、賞与相場に影響を与える経済指標は、残念ながら「全減」ともいえるべき状況です。

過去、中小企業の年末賞与が最も大幅に減ったのは、世界金融危機直後の2009年で、前年同期比12・1%減りました。

現在の経済活動の停滞は、2009年当時をはるかにしのぎますが、今年末の賞与は、当時のように大幅に減るとは思えません。

金融危機当時はアメリカFRB議長までが「百年に一度の危機」と発言し、1930年代に起こった、世界恐慌のような大不況が到来すると観測されていました。し

かしいま、そのような予測をする経営者は少数派です。感染が収束すれば、経済にも反動増が来るという見方が支配的です。

また、これは中小企業ではなく、大手企業の話ですが、一般社団法人日本経済団体連合会が発表した、『2020年夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結結果（加

重平均）」をみると、支給額は前年同期比で2・17%減にとどまっています。

さらに、企業の内部留保は、金融危機当時に比べて、中小企業においても60%近く増えています。

中小企業の今年末の賞与は、もちろん減るでしょうが、それでも過去10年間で最少だった2012年と同程度の、33万円前後になるのではないかと思います。つまり、前年同期比では5・9%減になります。

業種別の予測値は表に示したとおりです。多くの業種で減少を予測しますが、「情報通信業」だけは10%の増加を予測します。

テレワークが増加した影響で通信需要が増え、今年に入って大幅に利益を増やしているからです。

特に大幅な減少を予想するのは「飲食サービス業等」です。飲食サービス業は法人企業統計で、産業全体で赤字になっています。

「運輸業・郵便業」の支給額を前年並みと予想していることを意外に思われるかもしれませんが、この業種は利益が比較的堅調に出ています。

以上、今冬の賞与を決めるうえで参考になれば幸いです。



■2020年年末賞与予測(事業所規模30~99人)

	2020年年末予測		2019年年末実績 ^(注1)		2019年夏季実績 ^(注1)	
	支給労働者1人平均支給額	前年同期比増減率	支給労働者1人平均支給額	前年同期比増減率 ^(注2)	支給労働者1人平均支給額	前年同期比増減率 ^(注2)
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	330,000	▲5.9	350,683	1.9	331,267	▲1.9
鉱業、採石業等	550,000	0.8	545,371	10.8	504,909	▲6.2
建設業	600,000	3.8	578,222	14.0	599,177	▲0.0
製造業	330,000	▲6.6	353,507	▲4.1	346,190	▲1.4
食料品・たばこ	290,000	▲0.3	290,779	1.2	277,015	▲1.2
繊維工業	180,000	▲5.9	191,294	▲6.6	165,798	▲21.9
木材・木製品	270,000	▲3.6	280,059	5.5	265,011	2.7
家具・装飾品	270,000	▲5.4	285,518	7.2	262,094	▲2.0
パルプ・紙	400,000	▲4.0	416,582	0.0	394,517	▲6.6
印刷・同関連業	290,000	▲2.3	296,890	▲12.4	258,375	▲10.4
化学、石油・石炭	530,000	0.2	528,684	▲17.1	551,701	▲5.8
プラスチック製品	330,000	▲0.0	330,026	15.4	335,605	12.8
ゴム製品	320,000	0.0	319,960	▲20.3	353,492	▲7.3
窯業・土石製品	370,000	0.1	369,625	3.4	328,715	▲1.9
鉄鋼業	460,000	0.0	459,888	▲24.6	472,917	▲12.4
非鉄金属製造業	410,000	▲4.5	429,298	▲9.4	420,332	▲6.6
金属製品製造業	410,000	0.8	406,861	▲15.6	402,643	▲7.5
はん用機械器具	390,000	▲0.8	393,141	▲7.2	386,903	▲9.4
生産用機械器具	410,000	▲0.5	412,057	15.1	386,384	17.1
業務用機械器具	440,000	▲3.0	453,610	▲0.9	372,956	▲11.3
電子・デバイス	260,000	▲0.3	260,846	▲11.2	275,380	0.2
電気機械器具	290,000	1.3	286,364	▲11.7	290,725	▲1.4
情報通信機械器具	400,000	0.2	399,201	12.8	388,454	4.2
輸送用機械器具	360,000	▲1.9	367,153	3.6	385,338	12.5
その他の製造業	270,000	▲0.8	272,118	▲3.1	287,616	▲3.1
電気・ガス・熱供給等	700,000	0.8	694,195	0.0	689,654	3.9
情報通信業	540,000	10.0	491,125	▲9.0	510,228	▲4.2
運輸業、郵便業	340,000	0.2	339,279	6.8	314,986	4.0
卸売業、小売業	300,000	0.6	298,070	▲0.6	292,056	▲2.3
金融業、保険業	570,000	▲9.0	626,494	42.6	517,204	▲5.4
不動産業、物品賃貸業	470,000	1.0	465,275	5.9	446,578	0.4
学術研究等	550,000	▲4.5	575,919	8.2	599,622	8.6
飲食サービス業等	50,000	▲15.1	58,917	5.9	53,825	5.2
生活関連サービス業等	110,000	▲11.5	124,363	▲2.9	112,325	▲16.4
教育、学習支援業	580,000	4.5	555,038	▲9.1	514,328	▲6.5
医療、福祉	260,000	▲10.4	290,311	10.5	260,892	9.5
複合サービス事業	420,000	▲3.9	436,994	▲7.0	432,575	2.4
その他のサービス業	290,000	▲1.2	293,575	5.8	232,331	▲17.1

(注1)「2019年夏季実績」と「2019年年末実績」の「支給労働者1人平均支給額」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による

(注2)「2019年夏季実績」と「2019年年末実績」の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率であり、同一企業における前年同期比増減率の平均ではない